

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2013年11月21日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。 ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）

愛称：ジャパソブN

第3期（決算日：2016年11月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）」は、去る11月21日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）のご報告 ▶▶▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

▶▶▶ マザーファンドのご報告 ▶▶▶

◇ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	12
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				(参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み金騰落	期中騰落率	NOMURA-BPI/Ladder10年	期中騰落率			
(設定日)	円		円	%		%	%	%	百万円
2013年11月21日	10,000		—	—	247.08	—	—	—	6
1期(2014年11月20日)	10,082		0	0.8	250.01	1.2	99.2	—	714
2期(2015年11月20日)	10,135		0	0.5	252.29	0.9	99.3	—	11,067
3期(2016年11月21日)	10,206		0	0.7	254.45	0.9	99.2	—	2,809

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年11月20日	円	%		%	%	%
	10,135	—	252.29	—	99.3	—
11月末	10,138	0.0	252.35	0.0	99.3	—
12月末	10,151	0.2	252.76	0.2	99.4	—
2016年1月末	10,208	0.7	254.27	0.8	99.4	—
2月末	10,289	1.5	256.29	1.6	99.2	—
3月末	10,273	1.4	256.04	1.5	99.4	—
4月末	10,277	1.4	256.19	1.5	99.3	—
5月末	10,293	1.6	256.60	1.7	99.3	—
6月末	10,339	2.0	257.69	2.1	99.4	—
7月末	10,311	1.7	257.03	1.9	99.3	—
8月末	10,259	1.2	255.75	1.4	99.2	—
9月末	10,286	1.5	256.42	1.6	99.4	—
10月末	10,259	1.2	255.77	1.4	99.3	—
(期 末) 2016年11月21日						
	10,206	0.7	254.45	0.9	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

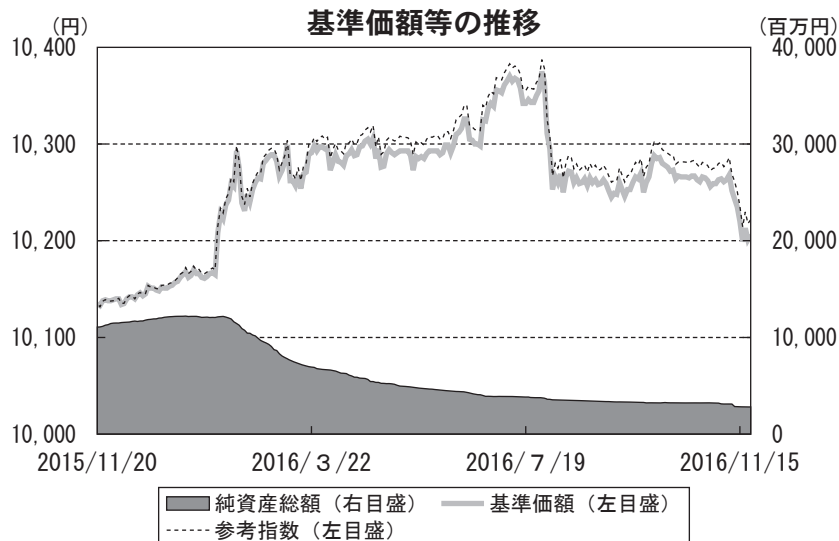
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2015/11/21～2016/11/21）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。



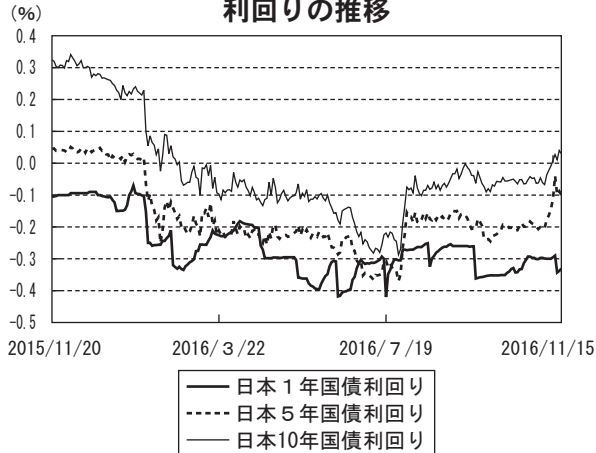
基準価額の主な変動要因

上昇要因	日銀が「総括的な検証」の実施を発表した2016年7月末までの、日銀によるマイナス金利政策の導入や、大規模な国債買入れなどを背景とした、国内金利の低下などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	日銀が「総括的な検証」の実施を発表した2016年7月末以降の、金融政策への不透明感の高まりや、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けた米金利の上昇などを背景とした、国内金利の上昇などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第3期：2015/11/21～2016/11/21）

利回りの推移



◎国内債券市況

- ・当期の国内長期金利は、日銀の国債買入れによる需給の引き締めや原油価格の下落などを背景に、低下して始まりました。
- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表すると、プラスの利回りを求める動きや一層の需給引き締め観測などを背景に金利低下が加速し、国内長期金利はマイナス圏に沈みました。
- ・その後、7月末に日銀が「総括的な検証」の実施を発表すると、金融政策に対する不透明感が高まり、国内長期金利は大幅に上昇しました。9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入すると、国内長期金利は安定的に推移したものの、11月に米大統領選挙でのトランプ氏の勝利が明らかになると、米金利が大幅に上昇したことなどから、国内金利も上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

- ・当ファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指しました。
- ・期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、期末は99.5%となりました。

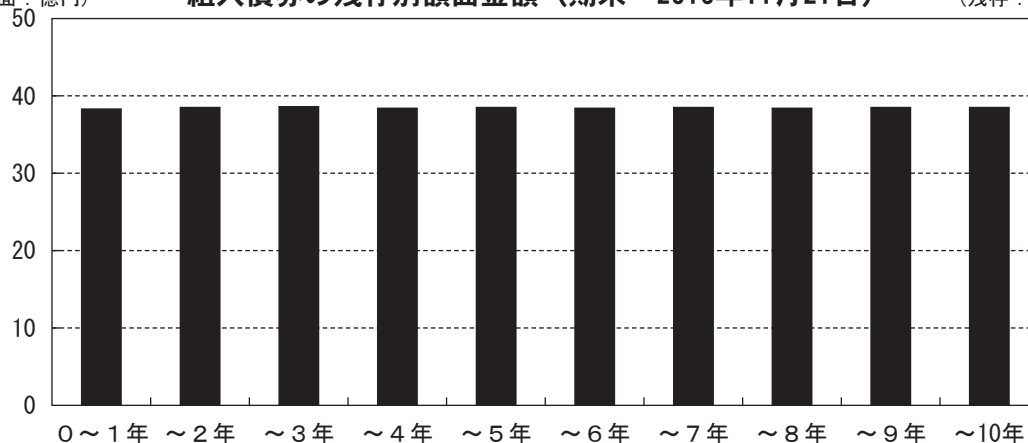
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- ・2015年12月、2016年3月、6月、9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・期末における残存期間ごとの投資額面金額は38.3～38.6億円（投資額面金額の総額は384.6億円）となりました。
- ・デュレーション*は期を通じて、5年程度となりました。
*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・以上の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

（額面：億円）

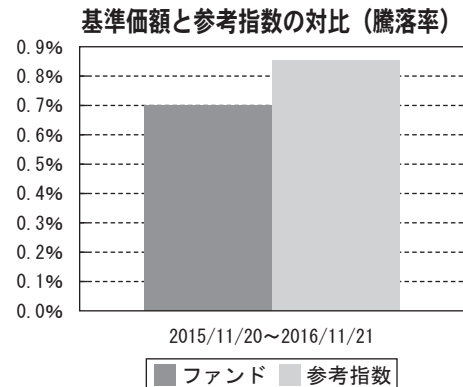
組入債券の残存別額面金額（期末：2016年11月21日）

（残存：月次基準）



当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2015年11月21日～2016年11月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	205

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

◎今後の運用方針

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2016年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」では、10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう日銀が長期国債の買入れを行うとしている一方、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利に伴う米金利の上昇や為替相場での円安の動きなどもあり、当面国内金利については神経質な展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.286	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(9)	(0.086)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.169)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	29	0.288	
期中の平均基準価額は、10,256円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	1,089,813	1,305,611	7,999,567	9,701,817

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	12,809	3,688	28.8	49,398	12,689	25.7

平均保有割合 10.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	9,231,554	2,321,801	2,801,485

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	2,801,485	99.3
コール・ローン等、その他	19,961	0.7
投資信託財産総額	2,821,446	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,821,446,531
コール・ローン等	11,350,399
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	2,801,485,145
未収入金	8,610,987
(B) 負債	11,480,913
未払解約金	8,992,132
未払信託報酬	2,449,331
未払利息	20
その他未払費用	39,430
(C) 純資産総額(A－B)	2,809,965,618
元本	2,753,336,227
次期繰越損益金	56,629,391
(D) 受益権総口数	2,753,336,227口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

○損益の状況（2015年11月21日～2016年11月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,301
受取利息	1,644
支払利息	△ 4,945
(B) 有価証券売買損益	33,964,297
売買益	100,376,395
売買損	△ 66,412,098
(C) 信託報酬等	△ 18,892,769
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	15,068,227
(E) 前期繰越損益金	5,049,270
(F) 追加信託差損益金	36,511,894
(配当等相当額)	(17,038,683)
(売買損益相当額)	(19,473,211)
(G) 計(D+E+F)	56,629,391
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	56,629,391
追加信託差損益金	36,511,894
(配当等相当額)	(18,150,710)
(売買損益相当額)	(18,361,184)
分配準備積立金	20,451,085
繰越損益金	△ 333,588

<注記事項>

- ①期首元本額 10,920,347,233円
 期中追加設定元本額 2,226,753,477円
 期中一部解約元本額 10,393,764,483円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0206円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2015年11月21日～ 2016年11月21日
費用控除後の配当等収益額	13,058,358円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	36,178,306円
分配準備積立金額	7,392,727円
当ファンドの分配対象収益額	56,629,391円
1万口当たり収益分配対象額	205円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①日本銀行のマイナス金利政策導入を受けた運用利回り低下への対応として、投資環境の変化に柔軟に対応できる信託報酬率を設定することにより、ファンドの商品性維持をはかるための変更を行いました。
(2016年5月30日)
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月16日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

《第143期》決算日2016年6月20日 《第146期》決算日2016年9月20日
 《第144期》決算日2016年7月20日 《第147期》決算日2016年10月20日
 《第145期》決算日2016年8月22日 《第148期》決算日2016年11月21日

[計算期間：2016年5月21日～2016年11月21日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、11月21日に第148期の決算を行いました。
 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第143期～第148期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
119期(2014年6月20日)	11,779	0.1	248.56	0.1	99.7	—	40,741
120期(2014年7月22日)	11,801	0.2	248.99	0.2	99.6	—	40,937
121期(2014年8月20日)	11,810	0.1	249.17	0.1	99.5	—	41,163
122期(2014年9月22日)	11,812	0.0	249.21	0.0	99.6	—	40,610
123期(2014年10月20日)	11,840	0.2	249.78	0.2	99.6	—	40,662
124期(2014年11月20日)	11,849	0.1	250.01	0.1	99.5	—	40,505
125期(2014年12月22日)	11,917	0.6	251.42	0.6	99.7	—	40,462
126期(2015年1月20日)	11,956	0.3	252.21	0.3	99.6	—	40,441
127期(2015年2月20日)	11,885	△0.6	250.73	△0.6	99.5	—	39,744
128期(2015年3月20日)	11,920	0.3	251.48	0.3	99.7	—	38,936
129期(2015年4月20日)	11,923	0.0	251.56	0.0	99.6	—	40,518
130期(2015年5月20日)	11,895	△0.2	250.99	△0.2	99.5	—	47,966
131期(2015年6月22日)	11,890	△0.0	250.91	△0.0	99.7	—	57,207
132期(2015年7月21日)	11,898	0.1	251.06	0.1	99.6	—	61,859
133期(2015年8月20日)	11,924	0.2	251.64	0.2	99.6	—	64,606
134期(2015年9月24日)	11,944	0.2	252.06	0.2	99.7	—	64,596
135期(2015年10月20日)	11,949	0.0	252.14	0.0	99.7	—	70,242
136期(2015年11月20日)	11,953	0.0	252.29	0.1	99.6	—	81,374
137期(2015年12月21日)	11,975	0.2	252.71	0.2	99.8	—	85,490
138期(2016年1月20日)	11,997	0.2	253.17	0.2	99.7	—	86,174
139期(2016年2月22日)	12,118	1.0	255.67	1.0	99.6	—	75,804
140期(2016年3月22日)	12,152	0.3	256.39	0.3	99.8	—	59,866
141期(2016年4月20日)	12,172	0.2	256.82	0.2	99.7	—	55,705
142期(2016年5月20日)	12,154	△0.1	256.45	△0.1	99.6	—	52,514
143期(2016年6月20日)	12,176	0.2	256.84	0.2	99.7	—	49,261
144期(2016年7月20日)	12,228	0.4	257.88	0.4	99.6	—	46,799
145期(2016年8月22日)	12,123	△0.9	255.68	△0.9	99.6	—	43,797
146期(2016年9月20日)	12,140	0.1	256.02	0.1	99.7	—	42,584
147期(2016年10月20日)	12,138	△0.0	255.98	△0.0	99.5	—	41,955
148期(2016年11月21日)	12,066	△0.6	254.45	△0.6	99.5	—	40,105

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第143期	(期 首) 2016年5月20日	円 12,154	% —	256.45	% —	% 99.6	% —
	5月末	12,163	0.1	256.60	0.1	99.6	—
	(期 末) 2016年6月20日	12,176	0.2	256.84	0.2	99.7	—
第144期	(期 首) 2016年6月20日	12,176	—	256.84	—	99.7	—
	6月末	12,218	0.3	257.69	0.3	99.7	—
	(期 末) 2016年7月20日	12,228	0.4	257.88	0.4	99.6	—
第145期	(期 首) 2016年7月20日	12,228	—	257.88	—	99.6	—
	7月末	12,186	△0.3	257.03	△0.3	99.6	—
	(期 末) 2016年8月22日	12,123	△0.9	255.68	△0.9	99.6	—
第146期	(期 首) 2016年8月22日	12,123	—	255.68	—	99.6	—
	8月末	12,126	0.0	255.75	0.0	99.5	—
	(期 末) 2016年9月20日	12,140	0.1	256.02	0.1	99.7	—
第147期	(期 首) 2016年9月20日	12,140	—	256.02	—	99.7	—
	9月末	12,159	0.2	256.42	0.2	99.7	—
	(期 末) 2016年10月20日	12,138	△0.0	255.98	△0.0	99.5	—
第148期	(期 首) 2016年10月20日	12,138	—	255.98	—	99.5	—
	10月末	12,128	△0.1	255.77	△0.1	99.6	—
	(期 末) 2016年11月21日	12,066	△0.6	254.45	△0.6	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

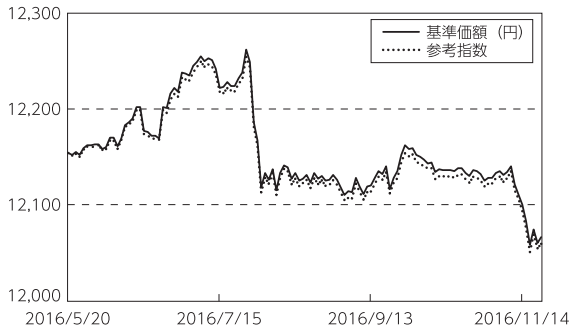
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国債市場の良好な需給環境などを背景に、当作成期の国内長期金利は低下して始まりました。
- ・その後、2016年7月末に日銀が「総括的な検証」の実施を発表すると、金融政策に対する不透明感が高まり、国内長期金利は大幅に上昇しました。9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入すると、国内長期金利は安定的に推移したものの、11月に米大統領選挙でのトランプ氏の勝利が明らかになると、米金利が大幅に上昇したことなどから、国内金利も上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指しました。

- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- ・2016年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は38.3～38.6億円（投資額面金額の総額は384.6億円）となりました。
- ・デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・以上の結果、国内金利が上昇し、組入債券の価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」では、10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう日銀が長期国債の買入れを行うとしている一方、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利に伴う米金利の上昇や為替相場での円安の動きなどもあり、当面国内金利については神経質な展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見つ投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月21日～2016年11月21日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2016年5月21日～2016年11月21日)

公社債

		第143期～第148期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,520,506	千円 12,360,177 (2,020,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年5月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区分	第143期～第148期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 2,520	百万円 211	8.4	百万円 12,360	百万円 2,572	20.8

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第148期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	38,460,000	39,923,033	99.5	—	49.9	30.2	19.5
合 計	38,460,000	39,923,033	99.5	—	49.9	30.2	19.5

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第148期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第284回利付国債 (10年)	1.7	970,000	971,348	2016/12/20
第285回利付国債 (10年)	1.7	960,000	966,134	2017/3/20
第286回利付国債 (10年)	1.8	940,000	951,317	2017/6/20
第288回利付国債 (10年)	1.7	960,000	975,897	2017/9/20
第289回利付国債 (10年)	1.5	960,000	978,355	2017/12/20
第290回利付国債 (10年)	1.4	950,000	970,463	2018/3/20
第293回利付国債 (10年)	1.8	970,000	1,000,545	2018/6/20
第296回利付国債 (10年)	1.5	970,000	999,876	2018/9/20
第297回利付国債 (10年)	1.4	950,000	980,894	2018/12/20
第299回利付国債 (10年)	1.3	980,000	1,013,163	2019/3/20
第301回利付国債 (10年)	1.5	980,000	1,021,581	2019/6/20
第303回利付国債 (10年)	1.4	950,000	991,306	2019/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3	970,000	1,012,767	2019/12/20
第306回利付国債 (10年)	1.4	970,000	1,019,276	2020/3/20
第308回利付国債 (10年)	1.3	960,000	1,008,691	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)	1.0	940,000	980,044	2020/9/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	950,000	1,000,682	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	960,000	1,018,281	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	970,000	1,027,647	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	970,000	1,025,901	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	960,000	1,018,195	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	980,000	1,036,800	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	950,000	1,002,364	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	950,000	998,896	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	970,000	1,016,152	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	950,000	990,698	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	970,000	1,025,357	2023/6/20

銘	柄	第148期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第330回利付国債 (10年)		0.8	960,000	1,016,544	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)		0.6	960,000	1,003,920	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)		0.6	960,000	1,004,716	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	970,000	1,016,356	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)		0.5	950,000	989,083	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)		0.5	970,000	1,010,769	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)		0.4	970,000	1,003,523	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)		0.4	960,000	993,331	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)		0.4	950,000	983,516	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)		0.3	960,000	985,670	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	960,000	968,035	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)		0.1	980,000	987,957	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)		0.1	950,000	956,973	2026/9/20
合	計		38,460,000	39,923,033	

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	第148期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,923,033	% 98.9
コール・ローン等、その他	429,047	1.1
投資信託財産総額	40,352,080	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2016年6月20日現在	2016年7月20日現在	2016年8月22日現在	2016年9月20日現在	2016年10月20日現在	2016年11月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	51,033,525,414	46,883,026,827	44,027,564,115	43,804,931,887	42,036,165,952	40,352,080,920
コール・ローン等	1,372,756,117	122,141,014	86,509,571	1,206,144,803	129,653,562	250,942,830
公社債(評価額)	49,131,131,200	46,635,158,100	43,624,086,500	42,451,313,200	41,757,911,900	39,923,033,600
未収入金	467,433,500	31,678,500	187,853,200	94,284,600	63,882,300	62,798,400
未収利息	61,899,669	93,739,025	128,767,945	53,162,930	84,587,866	115,176,341
前払費用	304,928	310,188	346,899	26,354	130,324	129,749
(B) 負債	1,771,918,326	83,885,418	229,941,082	1,219,964,826	80,272,464	247,032,461
未払金	1,189,881,600	—	—	1,016,380,000	—	—
未払解約金	582,034,282	83,885,201	229,940,928	203,582,679	80,272,234	247,032,015
未払利息	2,444	217	154	2,147	230	446
(C) 純資産総額(A-B)	49,261,607,088	46,799,141,409	43,797,623,033	42,584,967,061	41,955,893,488	40,105,048,459
元本	40,457,505,645	38,270,795,427	36,127,901,757	35,078,792,843	34,565,077,173	33,239,265,888
次期繰越損益金	8,804,101,443	8,528,345,982	7,669,721,276	7,506,174,218	7,390,816,315	6,865,782,571
(D) 受益権総口数	40,457,505,645口	38,270,795,427口	36,127,901,757口	35,078,792,843口	34,565,077,173口	33,239,265,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,176円	12,228円	12,123円	12,140円	12,138円	12,066円

○損益の状況

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月20日	2016年10月21日～ 2016年11月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	43,699,439	38,386,667	40,329,721	33,000,103	32,938,985	34,347,864
受取利息	43,714,238	38,399,474	40,344,847	33,009,976	32,951,202	34,356,591
支払利息	△ 14,799	△ 12,807	△ 15,126	△ 9,873	△ 12,217	△ 8,727
(B) 有価証券売買損益	50,046,900	167,682,800	△ 442,754,400	25,621,700	△ 38,095,000	△ 279,936,500
売買益	75,313,500	175,106,300	142,100	34,326,400	3,021,300	15,000
売買損	△ 25,266,600	△ 7,423,500	△ 442,896,500	△ 8,704,700	△ 41,116,300	△ 279,951,500
(C) 当期損益金(A+B)	93,746,339	206,069,467	△ 402,424,679	58,621,803	△ 5,156,015	△ 245,588,636
(D) 前期繰越損益金	9,305,700,672	8,804,101,443	8,528,345,982	7,669,721,276	7,506,174,218	7,390,816,315
(E) 追加信託差損益金	—	4,768,441	44,658,532	11,938,268	59,153,425	2,004,432
(F) 解約差損益金	△ 595,345,568	△ 486,593,369	△ 500,858,559	△ 234,107,129	△ 169,355,313	△ 281,449,540
(G) 計(C+D+E+F)	8,804,101,443	8,528,345,982	7,669,721,276	7,506,174,218	7,390,816,315	6,865,782,571
次期繰越損益金(G)	8,804,101,443	8,528,345,982	7,669,721,276	7,506,174,218	7,390,816,315	6,865,782,571

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 43,209,019,996円
 作成期中追加設定元本額 566,357,466円
 作成期中一部解約元本額 10,536,111,574円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2066円です。
- ② 作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型） 2,321,801,049円
 ジャパン・ソブリン・オープン 30,917,464,839円
 合計 33,239,265,888円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)